

---

## 5 一般論文及び総説

---

5.1 一般論文（学術雑誌等）
-----------------

- (1) 『緑のための都市計画』（共著）、1986年7月、  
「市政研究第72号」大阪市政調査会、p22～p31
- (2) 『市民が享受できる緑地空間』（単著）、1986年9月、  
「都市問題第77巻第9号」東京市政調査会、p28～p41
- (3) 『緑地からみる草津の都市計画』（共著）、1988年4月、  
「草津市史第4巻巻報」、草津市、p5～p8
- (4) 『京都計画88』（共著）、1989年6月、「新建築1989年6月号」  
新建築社、p278～p283
- (5) 『今、北摂山系が危ない、その1』（単著）、1991年11月  
「都市と自然 vol.188」大阪自然環境保全協会、p4～p7
- (6) 『今、北摂山系が危ない、その2』（単著）、1991年12月  
「都市と自然 vol.189」大阪自然環境保全協会、p8～p9
- (7) 『大阪のみどりは救えるか』（単著）、1992年2月、  
「コーナー vol.25」都市自治研究所、p8～p13
- (8) 『宅地並み課税導入に伴う農地の変化と諸課題について』（共著）、1993年1月  
「明石工業高等専門学校研究紀要第35号」明石工業高等専門学校、p47～p51
- (9) 『生産緑地指定の特徴と農地転用の実態について』（共著）、1994年1月  
「明石工業高等専門学校研究紀要第36号」明石工業高等専門学校、p45～p56
- (10) 『まちづくりにおける規制緩和の実態』（単著）、1994年4月、  
「大阪の住民と自治 vol.185」大阪自治体問題研究所、p14～p20
- (11) 『生産緑地法の改正と都市農業の再編』（共著）、1994年8月、  
「関西大学経済論集第44巻3号」関西大学経済学部、p85～p126
- (12) 『関西国際空港と地域社会の変容』（単著）、1994年7月、  
「大阪の住民と自治 vol.188」大阪自治体問題研究所、p8～p12
- (13) 『自然環境保全条例の改正について』（単著）、1994年9月、  
「都市と自然 vol.222」大阪自然環境保全協会、p6
- (14) 『環境保全型リゾート開発と集落環境整備のための里山公園計画』（単著）、  
1995年1月、「研究報告集 vol.17」日産科学振興財団、p149～p151
- (15) 『阪神大震災の復興をめぐる二つの道』（単著）、1995年4月、  
「大阪の住民と自治 vol.197」大阪自治体問題研究所、p32～p34
- (16) 『大震災と復興計画』（単著）、1995年6月、  
「都市と自然 vol.231」大阪自然環境保全協会、p6～p7
- (17) 『二回目の転機に立つ大阪の都市計画』（単著）、1995年7月、  
「大阪の住民と自治 vol.200」大阪自治体問題研究所、p18～p20
- (18) 『拠点開発化した震災復興計画』（単著）、1995年8月、  
「コーナー vol.46」都市自治研究所、p15～p21
- (19) 『泉佐野市のまちづくりについて』（単著）、1995年9月、  
「市政調査資料」泉佐野市職員労働組合、p25～p30
- (20) 『木造賃貸住宅の建て替え政策に求められる視点』（単著）、1995年9月、

- 「住民と自治 vol.389」自治体研究社、p48～p49
- (21) 『大阪市の街づくりを考える』(単著)、1995年10月、  
「A Report of Osaka City」大阪市労働組合総連合、p5～p14
- (22) 『ベイエリア開発の現状と課題』(単著)、1995年10月、  
「大阪の住民と自治 vol.203」大阪自治体問題研究所、p38～p41
- (23) 『学校が生涯学習社会で果たす役割についての都市論・建築論的研究』(共著)、  
1995年11月、「明石工業高等専門学校研究紀要第38号」  
明石工業高等専門学校、p57～p67
- (24) 『巨大開発の破綻と自治体財政』(単著)、1996年1月、  
「住民と自治 vol.393」自治体研究社、p42～p43
- (25) 『産業連関表を用いた経済波及効果と雇用効果の試算について』(共著)、  
1996年1月、「大阪の住民と自治 vol.206」大阪自治体問題研究所、p41～p43
- (26) 『改正生産緑地法下の都市農業の再編における農協の役割に関する研究』(共著)、  
1996年1月、「協同組合奨励研究報告第21号」全国農業協同組合中央会、  
p134～p154
- (27) 『バブル経済の崩壊と開発動向』(単著)、1996年3月  
「都市と自然 vol.240」大阪自然環境保全協会、p6～p7
- (28) 『破綻したバブル型開発をどう見直すか』(単著)、1996年4月、  
「大阪の住民と自治 vol.209」大阪自治体問題研究所、p38～p42
- (29) 『ポスト・バブルの公共投資でリストラに拍車』(単著)、1997年1月、  
「住民と自治 vol.405」自治体研究社、p34～p37
- (30) 『公共事業依存型経済の構造』(単著)、1997年3月、  
「経済 No.18」新日本出版社、p28～p41
- (31) 『地方財政と住民生活』(単著)、1997年9月、  
「1997年、大阪の保育資料集」大阪保育研究所編、p27～p27
- (32) 『自治体の医療・福祉拡充への道』(単著)、1997年11月、  
「月間保団連 No566」全国保険医団体連合会、p1
- (33) 『情報公開と自治体』(単著)、1997年11月、  
「大阪の住民と自治 vol.227」大阪自治体問題研究所、p5
- (34) 『財政構造改革がムダ、自治体の負担を拡大する』(単著)、1998年1月、  
「住民と自治 vol.417」自治体研究社、p38～p39
- (35) 『地方自治をめぐる最近の問題』(単著)、1998年1月、  
「未来をひらく教育 111号」全国民主主義教育研究会、p38～p45
- (36) 『公共事業の現状と課題』(単著)、1998年2月、  
「北海道経済 98・2」北海道経済研究所、p1～p14
- (37) 『文化施設・スポーツ施設をどう考えるか』(単著)、1998年5月、  
「大阪の住民と自治 vol.233」大阪自治体問題研究所、p15～p16
- (38) 『浪費的公共事業を見直し建設的対案を』(単著)、1998年6月  
「議会と自治体 No.1」p51～p53
- (39) 『ゼネコン優先から福祉型への転換』(単著)、1998年7月  
「議会と自治体 No.2」p22～p31
- (40) 『大阪府の財政再建プログラムと行財政について』(単著)、1998年12月、  
「1998年、大阪の保育資料集」大阪保育研究所、p38～p39
- (41) 『無駄な公共事業より福祉の拡充を(上)  
一福祉への財源投入を経済的に裏付ける一』(単著)、

- 1999年2月、「保育情報 vol.264」保育研究所、p2～p7
- (42) 『無駄な公共事業より福祉の拡充を(下)  
一福祉への財源投入を経済的に裏付ける一』(単著)、  
1999年3月、「保育情報 vol.265」保育研究所、p22～p25
- (43) 『バブル崩壊後の都市事情』(単著)、1999年3月、  
「住宅会議第45号」日本住宅会議、p20～p23
- (44) 『大阪府財政再建プログラム(案)と自然環境保全を考える』(単著)、1999年3月  
「都市と自然 vol.276」大阪自然環境保全協会、p4～p7
- (45) 『開発型第三セクターの歴史的展開』(単著)、1999年4月、  
「都市問題第90巻第4号」東京市政調査会、p15～p25
- (46) 『公共事業のあり方と中小建設業者』(単著)、1999年4月、  
「建設労働のひろば No.30」東京土建一般労働組合、p18～p23
- (47) 『浪費型公共事業の弊害と民主的再生の方向』(単著)、1999年5月、  
「調査時報 No.437」日本国家公務員労働組合連合会、p4～p11
- (48) 『公共事業一見直しの視点』(単著)、1999年5月、  
「日本の科学者 vol.34、No.5」日本科学者会議、p3
- (49) 『大阪府財政再建プログラムを考える』(単著)、1999年5月  
「新建おおさか vol.285」新建築家技術者集団大阪支部、p2～p3
- (50) 『所有者意識と土地状況から見た農地転用の状況と動向に関する研究』(共著)、  
1999年8月、「調査研究報告書要旨集(8)」第一住宅建設協会、P26～P27
- (51) 『公共事業改革の課題』(単著)、1999年10月、  
「季刊労働総研 1999年秋季号」労働運動総合研究所、p20～p25
- (52) 『新しい公共事業戦略に対抗する地域密着型公共事業をどうつくるか』(単著)、  
1999年10月、「建設政策第67号」建設政策研究所、p17～p20
- (53) 『自治体政策の焦点』(単著)、1999年11月、  
「北海道経済 99・11」北海道経済研究所、p1～p27
- (54) 『公立保育所民営化問題の現状と課題』(単著)、1999年12月、  
「1999年、大阪の保育資料集」大阪保育研究所編、p8～p9
- (55) 『まちづくりと分権一括法』(単著)、2000年2月、  
「大阪の住民と自治 vol.254」大阪自治体問題研究所、p24～p25
- (56) 『産業再生戦略と公共事業政策』(単著)、2000年4月、  
「経済 No.55」新日本出版社、p85～p97
- (57) 『大型公共事業の何が問題なのか』(単著)、2000年6月、  
「月刊女性と運動 vol.214」新日本婦人の会、p12～p15
- (58) 『自治体計画』(単著)、2000年10月、  
「西山卯三とその時代、文庫所蔵資料解題(第2版)」  
NPO 法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫、P191～P195
- (59) 『公共事業依存型地域経済からの脱出を』(単著)、2000年11月  
「CURES No.55」金沢大学経済学部、p1～p5
- (60) 『大学院生の研究指導と院生の状況』(単著)、2001年2月  
「建築とまちづくり 285号」新建築家技術者集団、p46～p47
- (61) 『政府が進める公共事業見直しの問題点と改革の方向』(単著)、2001年4月  
「調査時報 No.460」日本国家公務員労働組合連合会、p12～p15
- (62) 『いま保育運動に求められる視点』(単著)、2001年5月  
「住民と自治 vol.457」自治体問題研究所、p52～p57

- (63) 『企業参入の実態と保育の公的責任ーアメリカにおける実態調査を踏まえてー』  
 (共著) 2001年5月、「紀要、保育・学童保育の研究9号」  
 大阪保育研究所、p\*\*～p\*\*
- (64) 『企業参入の実態と保育の公的責任』(共著)、  
 「紀要、保育・学童保育の研究第9号」大阪保育研究所、2001年5月、p51～p58
- (65) 『アメリカの保育事情』(共著) 2001年8月、「保育白書2001年版」草土文化、  
 p126～p130
- (66) 『政府は公共事業をどう改善しようとしているのか』(単著) 2001年10月、  
 「住宅会議第53号」日本住宅会議、p11～p15
- (67) 『企業参入の行く末ーアメリカ視察の報告ー』(単著) 2001年10月、  
 「季刊、保育問題研究 No.191」全国保育問題研究協議会、p162～p185
- (68) 『だれにとって必要な公共事業改革か』(単著) 2001年11月、  
 「経済 No.74」新日本出版社、p63～p72
- (69) 『空港整備計画の現状と問題点』(単著) 2002年3月、  
 「日本の科学者 Vol.37、No3」日本科学者会議、p4～p7
- (70) 『アメリカの保育事情から何を学ぶべきか』(単著) 2002年3月  
 「総合社会福祉研究第20号」総合社会福祉研究所、p92～p101
- (71) 『21世紀の都市計画学』(単著) 2002年4月  
 「日本の科学者 Vol.37、No4」日本科学者会議、p27～p31
- (72) 『PFIによる保育所建設の概要と問題点』(単著) 2002年4月  
 「保育情報 Vol.302」保育研究所、p2～p8
- (73) 『保育所と保育運動に何が課せられているのか』(単著) 2002年7月  
 「保育情報 Vol.306」保育研究所、p23～p24
- (74) 『大型店の撤退と自治体のまちづくり』(単著) 2002年9月  
 「議会と自治体、第52号」p43～p48
- (75) 『国の保育制度をめぐる動き』(単著) 2002年9月  
 「2002年度、大阪の保育問題資料集」大阪保育研究所、p4～p5
- (76) 『小泉、都市再生は何をもたらすか』(単著) 2003年10月  
 「経済 No.97」新日本出版社、p61～p71
- (77) 『公共事業改革の方向』(単著) 2003年10月  
 「財政学研究第33号」財政学研究会、p34～p40
- (78) 『小泉構造改革と公共事業、地域経済』(単著) 2003年11月  
 「議会と自治体 No.66」p54～p61
- (79) 『幼保一元化、政府のねらいと今後の課題』(単著) 2004年2月  
 「大阪保育研究所所報 2004.2.24」大阪保育研究所、p7～p10
- (80) 『公共事業費の削減と地元建設業の対策』(単著) 2004年4月  
 「議会と自治体 No.71」p45～p52
- (81) 『自治体にとって補助事業はやらないと損なのか』(単著) 2004年5月  
 「議会と自治体 No.72」p22～p30
- (82) 『都市再生で何がもたらされるのか』(単著) 2004年6月  
 「住宅会議第61号」p4～p8
- (83) 『入札制度をどのように改善すべきか』(単著) 2004年7月  
 「議会と自治体 No.74」p73～p81
- (84) 『公共事業の見直しと自治体技術者の課題』(単著) 2004年8月  
 「建築とまちづくり No.325」新建築家技術者集団、p10～p12

- (85) 『交通政策の目的と評価』(単著) 2004年11月  
「おおさかの住民と自治 vol.311」大阪自治体問題研究所、p9～p10
- (86) 『幼保一元化総合施設のねらいと課題』(単著) 2004年12月  
「2004年度、大阪の保育問題資料集」大阪保育研究所、p20～p21
- (87) 『入札制度改革をめぐる動向とその本質』(単著) 2005年1月  
「建設政策第99号」建設政策研究所、p24～p27
- (88) 『個人住宅の改修を公費で進めるべき』(単著) 2005年2月  
「住宅会議第63号」p30～p31
- (89) 『構造改革と東京一極集中』(単著) 2005年4月  
「経済 No.115」p73～p83
- (90) 『生駒駅前商店街活性化事業の取り組みと成果』(単著) 2005年4月  
「観光 No.462」日本観光協会、p21～p23
- (91) 『地域社会と経済の再生』(単著) 2005年6月  
「北海道経済 2005.6」北海道経済研究所、p1～p25
- (92) 『保育園・幼稚園の一元化について』(単著) 2005年7月  
「公共建築 Vol.47 No.3」公共建築協会、p46～p47
- (93) 『構造改革と公共事業改革』(単著)、2005年11月  
「建築とまちづくり No.338」新建築家技術者集団、p6～p9
- (94) 『地域における子育て支援の充実をめざして』(単著) 2005年11月  
「福祉のひろば vol.433」総合社会福祉研究所、p9～p13
- (95) 『昔と今、何が一番変わったのか』(単著) 2005年12月  
「ちいさいなかま No.473」草土文化、p10～p11
- (96) 『国の保育政策をめぐる状況』(単著) 2005年12月  
「2005大阪の保育問題資料集」大阪保育研究所、p4～p5
- (97) 『地方自治をめぐる日韓交流シンポジウム2005年の成果と今後の進め方』  
(単著) 2006年2月、「おおさかの住民と自治 vol.326」大阪自治体問題研究所、  
p20～p21
- (98) 『幼保総合施設の現状と課題』(単著) 2006年4月  
「生活福祉研究 vol.15 No.1」明治安田生活福祉研究所、p23～p36
- (99) 『住まい方の新たな可能性—コレクティブハウス—』(共著) 2006年7月  
「住まいと電化 2006年7月号」日本工業出版、p10～p12
- (100) 『公立保育所民営化・今日的状況と課題』(単著)  
「保育白書 2006年度版」保育研究所編、ひとなる書房、p110～p113
- (101) 『構造改革と少子化支援の避けがたい矛盾』(単著) 2006年9月  
「経済 No.132」新日本出版社、p61～p71
- (102) 『自然環境の再生とサステイナブル・シティ』(単著) 2006年9月  
「大阪自治体問題研究所研究年報9」自治体研究社、p48～p54
- (103) 『認定こども園から見る保育制度改革』(単著) 2006年11月  
「ちいさいなかま No.491」草土文化、p34～p39
- (104) 『国の保育政策をめぐる状況』(単著) 2006年12月  
「2006大阪の保育問題資料集」大阪保育研究所、p4～p5
- (105) 『構造改革と市民の安全・安心』(単著) 2007年2月  
「おおさかの住民と自治 vol.338」大阪自治体問題研究所、p22～p24
- (106) 『個人住宅を公費で改修する政策的意義と財政・経済効果』(共著) 2007年3月  
「住宅総合研究財団研究論文集第33号」丸善株式会社、p323～p334

- (107) 『公立保育所民営化の行き着く先』(単著)2007年4月  
「大阪の保育実践第9集」大阪保育問題研究会、p72～p73
- (108) 『ミニバブルを乗り越えて21世紀型都市計画の確立を』(単著)2007年10月  
「住宅会議第71号」日本住宅会議、p22～p25
- (109) 『国の保育政策を巡る状況』(単著)2007年11月  
「2007大阪の保育問題資料集」大阪保育研究所、p4～p5
- (110) 『堺市・シャープ新工場の誘致政策をどう評価すべきか』(単著)2008年5月  
「建設政策・関西交流ニュース No.150」建設政策研究所関西支所、p3～p6
- (111) 『大阪維新プログラム案の本質は大阪府解体計画』(単著)2008年8月  
「福祉のひろば 2008.8」総合社会福祉研究所、p22
- (112) 『橋下改革で保育・子育て支援施策はどのように変わるのか』(単著)2008年12月  
「2008大阪の保育問題資料集」大阪保育研究所、p16～p17
- (113) 『橋下改革・関西州構想で関西は活性化するのか』(単著)2009年2月  
「おおさかの住民と自治 vol.363」大阪自治体問題研究所、p15～p18
- (114) 『「放課後子どもプラン」の実施形態を考える——三自治体の事例より』(共著)  
2009年2月、「児童心理 2009年2月号臨時増刊」金子書房
- (115) 『関西経済活性化策の新しさと古さ』(単著)2009年6月  
「経済 No.165」p82～p88
- (116) 『保育及び学童保育の制度改革について』(単著)2009年11月  
「学童保育研究 No.10」p73～p78
- (117) 『地域主権、道州制と保育の関係』(単著)2009年12月  
「2009大阪の保育問題資料集」大阪保育研究所、p8～p9
- (118) 『中国・内モンゴル自治区東ウヂェムチンにおけるゲルの調査』(共著)  
2010年3月、「住宅総合研究財団研究論文集 No.36」丸善株式会社、p59～p69
- (119) 『地域で豊かな放課後を保障するために放課後施策に求められるもの』(共著)  
2010年4月、「医療福祉建築 167」日本医療福祉建築協会、p14～p15
- (120) 『地域における総合交通政策のあり方』(単著)  
2010年5月、「建設政策第131号」建設政策研究所、p6～p8
- (121) 『子ども・子育て新システムのねらいと問題点』(単著)  
2010年10月、「2010年度大阪の学童保育」、p80～p82
- (122) 『子ども・子育て新システムのねらいと問題点』(単著)  
2010年11月、「学童保育研究 11」、p60～p65
- (123) 『こども園の概要と問題点』(単著)、2011年3月  
「議員 NABI Vol.24」第一法規、p12～p15
- (124) 『人口減少と都市計画の方向転換』(単著)、2011年4月、「経済 No.187」、p66～p73

## 5.2 一般論文(新聞等)

- (1) 『破綻した民活型開発』(単著)、「大阪民報 1995年9月3日付」大阪民報社
- (2) 『不況期こそ鮮明な行政の本質』(単著)、「京都民報 1997年4月6日付」京都民報社
- (3) 『老人医療費制度改悪には何の道理もない(上)』(単著)  
「大阪保険医新聞 1997年10月15日付」大阪府保険医協会
- (4) 『老人医療費制度改悪には何の道理もない(中)』(単著)  
「大阪保険医新聞 1997年10月25日付」大阪府保険医協会

- (5) 『老人医療費制度改悪には何の道理もない（下）』（単著）  
「大阪保険医新聞 1997年11月5日付」大阪府保険医協会
- (6) 『公共事業費こそ抜本改革を』（単著）、  
「大阪歯科保険医新聞 1998年2月5日付」大阪府歯科保険医協会
- (7) 『学研都市はなぜ不便』（単著）、「京都民報 1998年5月31日付」京都民報社
- (8) 『自治体施策の根本的転換のために』（単著）、  
「全国保険医新聞 1999年2月25日付」全国保険医協会
- (9) 『世界遺産登録後の奈良市のまちづくりを考える』（単著）、  
「奈良新聞 1999年3月23日付」
- (10) 『逆立ちした行財政改革』（単著）、「京都民報 1999年8月29日付」京都民報社
- (11) 『なんのための保育行政か』（単著）、「東京新聞 1999年11月9日付夕刊」
- (12) 『PFIは救世主なのか』（単著）、「京都民報 2000年7月9日付」京都民報社
- (13) 『大阪府総合計画審議会答申の問題点』（単著）、「大阪民報 2000年10月22日付」  
大阪民報社
- (14) 『今こそ地方自治の本旨に立ち返る時』（単著）、「京都民報 2002年3月10日付」
- (15) 『国際的な観光都市が進むべき方向を考える』（単著）、  
「奈良文化・観光クォーター 2003年4月1日付」
- (16) 『都市再生を考える（上）、政府が進める都市再生とは』（単著）、  
「大阪歯科保険医新聞 2003年11月5日付」大阪府歯科保険医協会
- (17) 『都市再生を考える（中）、都市再生で都市が再生できるのか』（単著）、  
「大阪歯科保険医新聞 2003年11月15日付」大阪府歯科保険医協会
- (18) 『都市再生を考える（下）、どのような都市再生が望まれるのか』（単著）、  
「大阪歯科保険医新聞 2003年11月25日付」大阪府歯科保険医協会
- (19) 『認定こども園、どこが問題か』（単著）、  
「大阪の保育運動 2006年6月5日付」大阪保育運動連絡会
- (20) 『認定こども園、どこが問題か part2』（単著）、  
「大阪の保育運動 2006年8月3日付」大阪保育運動連絡会
- (21) 『府民の暮らし・福祉を守ることと両立できる大阪府財政再建の道』  
「大阪教育 1778、2008年6月10日付」（単著）
- (22) 『大阪維新を問う（1）、分権に逆行する都構想』  
「大阪府歯科保険医協会新聞 2011年3月15日付」（単著）
- (23) 『大阪維新を問う（2）、開発と企業誘致の古い戦略』  
「大阪府歯科保険医協会新聞 2011年3月25日付」（単著）
- (24) 『大阪維新を問う（3）、優先すべきは医療・福祉』  
「大阪府歯科保険医協会新聞 2011年4月5日付」（単著）

### 5. 3 辞書

- (1) 新版「**家政学事典**」（社）日本家政学会編、朝倉書店、2004年7月  
担当項目「7.2 都心居住」、p802～p803
- (2) 「**住まいの辞典**」朝倉書店、2004年11月  
担当項目「11.1.3 近隣住区論」、p339～p340  
「11.1.4 近隣住区論と都市」、p340～p341  
「11.3.3 都市コミュニティー間の交流」、p348

「11.6 コミュニティの形成とまちづくり」、p355 ～ p356